

第4回戦術委員会確認事項

2015年3月13日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日午前9時より第4回戦術委員会を開催し、登録組合を中心とした交渉状況を把握し、今後の交渉に臨む基本姿勢を以下のとおり確認した。

1. 本日現在、金属労協全体3,285組合のうち、2,297組合が賃金に関する要求を提出した。そのうち、現時点で1,836組合(79.9%)が、ベア・賃金改善等の賃上げ要求を行い、賃上げ要求額(賃金構造維持分を除く)の平均は、5,928円となっている。

また、大手を中心とする集計登録組合では、すべての組合が賃上げ要求を行い、賃上げ要求額(賃金構造維持分を除く)の平均は、6,943円となっている。

各組合は、賃金その他、一時金、企業内最低賃金の協定締結および引き上げ、非正規労働者の賃上げ等の労働条件改善や労使協議の強化、ワーク・ライフ・バランスの実現、退職金の引き上げ、60歳以降の処遇改善、などについて、産別方針の下、要求実現に向けて精力的な交渉を展開している。

2. 3月18日の集中回答日を控え、交渉が最終局面を迎えようとしている中、経営側は、「人への投資」の必要性や、デフレ脱却や経済の好循環に向けて経営の果たすべき役割は理解するとしながらも、以下のとおり、慎重な態度で交渉に臨んでおり、交渉は難航している。

①賃上げ要求は、経営に与える影響が非常に大きく、取りまく環境からみても重い要求であり、組合要求にそのまま応えることは困難である。大幅な賃上げによって競争力を失い、雇用と労働条件を脅かすことがあってはならない。

②一時金は、組合員の協力・努力には感謝するものの、業績回復は為替など外的要因によるところも多く、真の実力でないことから慎重に判断せざるを得ない。

③企業内最低賃金の引き上げは、コスト競争力や雇用への影響も踏まえた慎重な対応が求められる。

3. これらの主張に対し、われわれは、2015年闘争は、デフレ脱却と経済成長を確かなものとするための極めて重要な局面にあると認識し、「人への投資」を行い、経済の好循環を実現すべきことを、一貫して強く主張している。さらに、

①実質生活を維持し、消費拡大への影響の大きい月例賃金の引き上げによって経済を好循環に導くのは、労使の社会的責務である。個人消費の拡大、生活不安の払拭に向けて、賃上げに対する組合員の期待は大きい。組合員の意欲・活力につながる「人への投資」として、月例賃金の引き上げを行うべきである。

- ②一時金は、業績改善に対する組合員の協力・努力や成果にふさわしい適正な配分を行い、働く意欲、活力につなげるため、組合員の思いをしっかりと受け止めるべきである。
- ③未組織労働者・非正規労働者の賃金の底上げを図るため、企業内最低賃金を引き上げるべきである。

4. デフレ脱却と経済成長を確実なものとするためには、継続的な賃上げが不可欠であり、同時に賃金格差の是正と賃金の底上げを図らなければならない。われわれは、今次闘争の重要性と組合員・社会の期待を真正面から受け止め、交渉の最終局面に向け、以下を確認する。

- 賃上げは、昨年実績からさらに大きな前進を図り、賃上げの流れを確かなものとする。
- 一時金は、組合員の協力・努力や成果にふさわしい適正な配分を求め、積極的な水準引き上げを果たす。
- 企業内最低賃金の協定締結および引き上げは、未組織労働者・非正規労働者の賃金の底上げを果たすため、要求趣旨に沿った改善を図る。
- 非正規労働者の賃金・労働条件は、今次闘争における底上げの重要性を踏まえ、着実な前進を図る。

5. 各産別、企業連・単組は、経済の好循環実現に向けた今次闘争の重みを再確認し、JC共闘が一枚岩となって、最後まで粘り強く交渉を展開し、要求の実現を図ることとする。

6. 次回戦術委員会は、集中回答日である3月18日(水)午前11時より開催する。

以上